

大綱4 市民力・にぎわい・活力

大綱 4 市民力・にぎわい・活力
 施策 41 市民力・地域力

実施施策 411 市民活動団体等の活性化

創生

評価部局： 市民自治部

関連部局： 総合政策部/総務部

実施 施策の 目標	<p>地域内で活動する市民、事業者、各種団体などの多様な主体が参画する地域自治組織における地域ビジョン等を踏まえた主体的なまちづくり活動を支援する。</p> <p>地域活動において中心的な役割を担う自治会への加入率を向上させることや、地域自治組織に対して地域総括交付金を交付し、地域の実情に応じた活動を展開いただくことで、より一層、地域コミュニティの基盤強化を図る。</p> <p>また、市民活動団体等が地域活動や交流の拠点として活用している共同利用施設等を、より有効に活用いただくとともに、そのあり方について、地域組織の参画のもと検討する。</p> <p>市民活動に対する全般的な支援を行っている市民まちづくりプラザにおいては、市民活動団体等と連携を深めながら、団体間のネットワークづくりの推進など、様々なまちづくり活動を支援することにより、市民活動の活性化を図る。</p> <p>これらの取り組みを基本とし、地域と市が連携していくことで、地域課題の解決に市民力・地域力が更に発揮されることを目指す。</p>								
	<p>地域自治組織におけるコロナ禍での地域活動、また、地域活動の担い手の発掘や、地域の実情に応じた課題解決等、地域ビジョンに基づく活動に対して、地域総括交付金を交付し支援する。</p> <p>地域自治組織や自治会が行う活動に対して、市から情報提供や助言等を行うなど、それぞれの連携を強化しながら、スムーズに活動が実施できるよう支援する。特に、地域活動における大きな課題の一つである担い手不足の解消に向け、様々な世代の方が地域活動に参画しやすい環境を整えていくことを目指し、地域自治組織等の活動拠点となる共同利用施設等にWi-Fi環境を整備するなど、地域自治組織のデジタル化を支援する。</p> <p>地域活動や交流の拠点である共同利用施設等について、指定管理者等と連携を密にし、コロナ禍における感染対策をしっかりと行いながら有効に活用いただけるよう支援する。</p> <p>市民まちづくりプラザにおいて、市民活動団体等のニーズに沿った講座の実施に加え、活動内容や資金確保等への助言のほか、同プラザを拠点とした市民活動団体同士の交流を促進し、団体間のより強いネットワークづくりを推進することにより、市民活動の活性化を目指す。</p>								
令和 5年度 の取組	<p>地域自治組織におけるコロナ禍での地域活動、また、地域活動の担い手の発掘や、地域の実情に応じた課題解決等、地域ビジョンに基づく活動に対して、地域総括交付金を交付し支援する。</p> <p>地域自治組織や自治会が行う活動に対して、市から情報提供や助言等を行うなど、それぞれの連携を強化しながら、スムーズに活動が実施できるよう支援する。特に、地域活動における大きな課題の一つである担い手不足の解消に向け、様々な世代の方が地域活動に参画しやすい環境を整えていくことを目指し、地域自治組織等の活動拠点となる共同利用施設等にWi-Fi環境を整備するなど、地域自治組織のデジタル化を支援する。</p> <p>地域活動や交流の拠点である共同利用施設等について、指定管理者等と連携を密にし、コロナ禍における感染対策をしっかりと行いながら有効に活用いただけるよう支援する。</p> <p>市民まちづくりプラザにおいて、市民活動団体等のニーズに沿った講座の実施に加え、活動内容や資金確保等への助言のほか、同プラザを拠点とした市民活動団体同士の交流を促進し、団体間のより強いネットワークづくりを推進することにより、市民活動の活性化を目指す。</p>								
	<p>地域自治組織におけるコロナ禍での地域活動、また、地域活動の担い手の発掘や、地域の実情に応じた課題解決等、地域ビジョンに基づく活動に対して、地域総括交付金を交付し支援する。</p> <p>地域自治組織や自治会が行う活動に対して、市から情報提供や助言等を行うなど、それぞれの連携を強化しながら、スムーズに活動が実施できるよう支援する。特に、地域活動における大きな課題の一つである担い手不足の解消に向け、様々な世代の方が地域活動に参画しやすい環境を整えていくことを目指し、地域自治組織等の活動拠点となる共同利用施設等にWi-Fi環境を整備するなど、地域自治組織のデジタル化を支援する。</p> <p>地域活動や交流の拠点である共同利用施設等について、指定管理者等と連携を密にし、コロナ禍における感染対策をしっかりと行いながら有効に活用いただけるよう支援する。</p> <p>市民まちづくりプラザにおいて、市民活動団体等のニーズに沿った講座の実施に加え、活動内容や資金確保等への助言のほか、同プラザを拠点とした市民活動団体同士の交流を促進し、団体間のより強いネットワークづくりを推進することにより、市民活動の活性化を目指す。</p>								
成果 指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	① 自治会加入率(%)	↑	自治会の加入率<加入世帯/世帯数>	目標		59	60	60	61
				実績	59	58			
	② 地域総括交付金交付団体数	↑	地域ビジョン策定が完了し地域総括交付金が交付された地域自治組織の数	目標		11	14	15	16
				実績	4	11			
③ 共同利用施設等利用人数(人)	↑	利用者人数(R3からは、新型コロナウイルス感染症による影響を加味)	目標		333,600	334,100	334,600	335,100	
			実績	400,322	229,033				
④ まちづくりプラザ新規登録団体数	↑	まちづくりプラザ新規登録団体数(R元に関しては開館期間3ヶ月間のみの実績数値)	目標		12	12	12	12	
			実績	3	13				
事務事業									
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R5年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課
				R3	R4	R5	R6		
411013	地域自治推進事業	地域自治組織における地域ビジョン策定や当該ビジョンに基づく活動及び自治会連合会や自治会における活動を支援する。	コロナ禍での地域活動について、地域総括交付金や事業に対する補助金等の交付及びその活用方法の助言等、支援を行う。また、担い手不足の解消や様々な世代の方が地域活動に参画しやすい環境整備のため、地域自治組織のデジタル化を支援する。	64,453	66,974	70,567		02 01 07	まちづくり推進課
411020	共同利用施設等管理運営事業	地域住民がコミュニティを形成する場となっている市内72箇所ある共同利用施設等の管理・運営を行う。	地域住民がコミュニティを形成する場となっている市内72箇所ある共同利用施設等の管理・運営を行うとともに、地域自治組織等の活動拠点となる施設に、Wi-Fi環境を整備し、より効果的に拠点施設として活用いただく。	66,174	65,124	76,378		02 01 14	まちづくり推進課
411032	共同利用施設等整備保全事業	共同利用施設等の計画的な保全計画に基づく改修と維持管理のための修繕を行う。	施設の外壁及び空調等の改修を行い、地域コミュニティ活動の拠点施設として、安全性、利便性、快適性を維持する。	43,414	45,273	57,789		02 01 14	まちづくり推進課
411040	姉妹都市交流事業	いたみ緑化フェアをはじめ、姉妹都市である大村市及び飯南町との交流を行う。	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みつつ、物産販売や人的交流、事業連携等を通して姉妹都市との交流を図る。	123	122	339		02 01 07	まちづくり推進課
411052	地域活動拠点整備事業	小学校区単位での合意形成を図り共同利用施設等の集約化を行う。	伊丹小学校区で(仮称)伊丹交流センターの整備に向けた実施設計を行う。また、鈴原小学校区ですずはら地区交流センターを開館し、ゆかりセンター、南菱センター、さつきセンターを解体する。	403,778	181,972	137,385		02 01 14	まちづくり推進課

事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R5年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課
				R3	R4	R5	R6		
411060	つつじ賞事業	長年の社会奉仕活動、人命救助等の善行や市政の振興発展に貢献した個人・団体の功績を称え、表彰する。	地域の発展と住民福祉の向上に寄与した者や他の模範となる善行を行った者に市民表彰を実施するとともに、市広報紙・SNS等を用いて広く市民に周知を図る。	104	104	106		02 01 01	秘書課
411070	市民まちづくりプラザ事業	まちづくりを担っている市民・団体等に対して、支援・連携、交流促進、啓発等の実施を行う。	市民活動に役立つ講座の開催や各種相談対応の実施等、必要に応じた市民活動支援を行い、市民の参画と協働によるまちづくり活動を推進する。	7,566	7,528	7,505		02 01 07	まちづくり推進課

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 42 都市ブランド

実施施策 421 都市ブランド戦略の推進

創生

評価部局： 総合政策部

関連部局： 都市活力部

実施 施策の 目標	本市への移住・定住促進を目的とし、本市に「訪れたい」「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらうために観光スポットやイベント情報をはじめ、安全・安心なまちづくりや子育て施策、交通の利便性や買い物至便など暮らしやすい住環境など、本市の魅力をマスメディアやインターネットなど多様な媒体を活用して効果的にPRする。 また多方面で活躍している伊丹大使の積極的な活用や、民間企業等と連携するなど、官民連携を図りながら広くシティプロモーションを実施する。
令和 5年度 の取組	日本遺産を活用した「清酒発祥の地伊丹」の推進のため、現状、来訪者の多い片道1時間程度の京阪神エリアのシニア層に対して更なる誘客を図るとともに、若者層に対して日本遺産の認知度の向上策を実施する。阪神間日本遺産推進協議会として、域内への誘客及び周遊を図るとともに、市内で開催されるイベント等において、日本遺産の講座や伊丹酒の試飲のイベントの開催、日本遺産のPRを実施する。 また、引き続きウェブやSNSの活用、伊丹大使や民間事業者との連携を通じて本市の魅力をも多方面からPRする。

	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				目標	R元	R3	R4	R5	R6
成果 指標	① 観光物産ギャラリー来場者数(人)	↑	観光物産ギャラリーにおける来場・案内者数	目標		35,300	39,200	39,400	39,600
				実績	39,282	30,059			
	② 観光物産ギャラリー販売額(千円)	↑	観光物産ギャラリーにおける販売額	目標		18,300	22,800	23,000	23,200
				実績	22,879	19,199			
	③ 転入超過数(人)	↑	住民基本台帳における転入超過数(累積)	目標		300	600	900	1,200
				実績	342	-207			
	④ 観光入込客数(千人)	↑	市内観光地への観光入込客数	目標		3,100	3,100	3,100	3,100
				実績	2,738	1,931			
	⑤ シティプロモーションコンテンツ閲覧数(千回)	↑	伊丹市ホームページ「住みたいまち伊丹」コンテンツ閲覧回数(延総数)年間PV(ページビュー)	目標		48	48	48	48
				実績	34	50			
	⑥ Visit ITAMI投稿数(回)	=	Visit ITAMIの年間投稿回数	目標		24	24	24	24
				実績	59	19			

事務事業

事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R5年度事業内容	事業費(千円)				款 目 目	担当課
				R3	R4	R5	R6		
421010	イベント等推進事業	民間が主体となった魅力的なイベントの支援及び連携により都市ブランド推進に寄与。	「いたみアピールブラン推進協議会」をはじめとした民間主体イベント等の開催を支援し、地域資源を活用した本市の魅力を発信する。	1,740	1,740	1,740		02 01 06	空港・にぎわい課
421023	シティプロモーション推進事業	本市への移住・定住促進を目的とし、本市に「訪れたい」「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらうために本市の魅力を効果的にPRする。	PR冊「イイ！いたみ」の作成・配布及び伊丹大使を活用し本市の魅力を発信する。また、市内で開催されるイベント等において、日本遺産の講座や伊丹酒の試飲のイベントの開催、日本遺産のPRを実施する。	8,332	18,295	4,604		02 01 06	広報・シティプロモーション課/空港・にぎわい課
421030	観光物産ギャラリー管理運営事業	特産品等の販売、観光の総合案内、電子表示盤を用いた情報発信等を活用した交流人口増加促進。	時節に応じた特産品の販売展示、観光案内、電子表示盤やSNS等を用いた情報発信や観光物産協会との連携を図り交流人口の増加促進を図る。	16,905	17,060	17,940		07 01 03	空港・にぎわい課
421040	阪神北地域インフォメーション事業	本市を含めた阪神北地域周辺において、観光情報の提供等を行うことで魅力ある地域ブランドの認知拡大を図る。	阪神北地域で連携の上、都市部等での観光PRイベントや物産展へ参加することで、本市の観光情報を発信する。	200	200	200		07 01 03	空港・にぎわい課
421052	いたみ花火大会事業	観光振興・地域住民との交流と中心市街地のにぎわいの創出を図るため、夏の風物詩である花火大会を毎年8月第4土曜日に猪名川河川敷で開催。	新型コロナウイルス感染症の状況やイベント対応方針を注視しつつ、安全・安心な大会運営について、関係機関と協議を行い、開催方法を検討実施する。		39,000	39,500		07 01 03	空港・にぎわい課
421062	TSU・NA・GULいたみGoToキャンペーン事業	伊丹市内観光関連業者・ミュージアム・日本遺産などに代表される「観光・文化・歴史・清酒」をTSU・NA・GU事業を実施する。	令和4年度で事業終了。	109,352		-		07 01 03	空港・にぎわい課/文化振興課

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 42 都市ブランド

実施施策 422 中心市街地のにぎわい創出

創生

評価部局： 都市活力部

関連部局： ー

実施 施策の 目標	<p>市民がまちの魅力を実感し、愛着や誇りを持てるよう、市民や商業者、関係団体と連携・協力して伊丹らしいイベントを実施することにより、にぎわいと活力のあるまちづくりを進める。また、市民とともに体験し共感する中で、市外の方には「住みたい」、市内の方には「住み続けたい」と思ってもらえるようなまちづくりに取り組む。</p> <p>そのために、これまでの歴史資源や観光資源、集積された都市機能、市民や商業者を始めとする関係機関とのネットワークを活用し、利便性に優れた、歩いて楽しい、歩いて暮らせる、質の高い中心市街地のまちづくりを進める。</p> <p>特に、現状のコロナ禍においても感染症拡大防止策を講じ「新しい生活様式」に対応する中で、市民・事業者等を中心とした「伊丹まちなかバル」に代表されるにぎわい創出イベントの支援や、市民の活発な文化・芸術・まちづくり活動の支援、文化施設と周辺店舗との連携事業の支援などを通じ、活性化事業を推進する。</p>									
令和 5年度 の取組	<p>第3期伊丹市中心市街地活性化基本計画に基づき、「伊丹まちなかバル」に代表される賑わい創出イベントの支援を市民・商業者・まちづくり会社・商工会議所等多様な主体と連携して進める。また、「市立伊丹ミュージアム」や「日本遺産」を始めとした歴史的資源を活用した事業を推進する。さらに、「エリアマネジメント事業」を通じて、事業者と地権者が繋がる体制の構築を支援し、空き店舗の解消並びに活性化を推進する。</p>									
成果 指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6	
	①	文化施設等利用者数(人)	↑	文化施設等8施設(文化・演劇・音楽・美術・工芸・郷町・柿衛・ことば蔵)の利用者数(アウトリーチ事業の参加者数含む)	目標	767,900	891,900	901,900	911,900	
					実績	890,863	509,226			
	②	三軒寺前広場でのイベント開催数(種類)	↑	三軒寺前広場で実施されたイベントの種類	目標		20	20	21	21
					実績	19	14			
	③	中心市街地平均来街者数(休日通行量)(人)	↑	例年10月に実施している休日通行量(歩行者・自転車)調査の1調査地点当りの平均値	目標		6,590			
				実績	8,238	7,050				
④	中心市街地4エリアにおける1日あたりの流動人口(4エリア合計)	↑	中心市街地の4エリアにおいて一定時間滞在する住民と来訪者の延べ人数(流動人口)を毎年度末に「DS.INSIGHT」で計測する	目標		102,000	112,200	123,420	135,760	
				実績	168,064	99,190				
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R5年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R3	R4	R5	R6			
422013	中心市街地活性化事業	民間主体の多種多様なイベントの支援及び連携による中心市街地のにぎわい創出。	民間主体の活性化イベント等への支援及び連携を商工会議所やまちづくり会社と共に進め、中心市街地の更なるにぎわいの創出を図る。	7,021	3,100	3,099		07 01 02	空港・にぎわい課	

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 43 歴史・文化

実施施策 431 文化財・郷土資料の保護と活用

評価部局：都市活力部

関連部局：－

実施 施策の 目標	所有者等のご協力のもと、修史等専門委員会との連携により、現地調査や資料研究に取り組み、その成果を報告することで、本市の幅広く深い歴史を発信していく。 郷土にゆかりのある歴史・民俗資料を収集・保管・展示するため、調査・研究に取り組むとともに、市民からのレファレンスに対応し、主体的な学びの醸成を図る。 市内の文化財保護団体との協働により、文化財の適切な保護・活用と市民啓発に取り組み、郷土に対する理解や愛着を深める。
-----------------	---

令和 5年度 の取組	引き続き旧村調査等を実施し、その研究成果を「史料集15」として刊行するための調査・研究を行う。「史料集14」での研究成果を、市立伊丹ミュージアムでの展示（橋本香坡関係）に活用する。有岡城跡・伊丹郷町遺跡など市内遺跡において発掘調査を実施するとともに、その成果を、11月開催の伊丹市文化財保護啓発事業の一環として、埋蔵文化財センターで展示や、社会教育施設と連携し講演会等を実施する。
------------------	--

成果 指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				-	R元	R3	R4	R5	R6
①	文化財保護関係団体会員総数(人)	↑	文化財保護関係団体の会員・団員の合計	目標		1,330	1,335	1,340	1,345
				実績	1,332	1,280			
②	歴史民俗・文化財関連事業の参加者数(人)	↑	文化財担当主催・共催、関係団体主催の事業参加者数	目標		6,980	6,985	6,990	6,995
				実績	6,984	3,130			

事務事業

事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R5年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課
				R3	R4	R5	R6		
431010	博物館管理運営事業	施設の快適な環境を維持するとともに効果的な事業運営を行う。	令和3年度で事業終了。	6,054	-	-		10 07 05	文化振興課
431020	博物館事業活動推進事業	歴史資料の充実や他機関との連携による講座、イベント等を行う。	令和3年度で事業終了。	2,183	-	-		10 07 05	文化振興課
431032	博物館機能移転事業	博物館機能移転に向けた整備を行う。	令和3年度で事業終了。	20,777	-	-		10 07 05	文化振興課
431040	資料修史事業	現地調査や資料研究に努め、その成果を報告し、郷土の歴史を修めていく。	郷土の歴史資料の調査研究成果をまとめ、「地域研究いたみ53号」を発刊する。	15,938	8,290	7,395		02 01 07	文化振興課
431062	伊丹廃寺史跡等買上げ事業	国指定史跡「伊丹廃寺跡」に指定された民有地の公有化。	現在、史跡指定地内において土地買上げ申請がなく、R5年度は予定なし(申請があれば、国・県と協議し、対応)。	62,685	61,704	0		02 01 08	文化振興課(文化財担当)
431080	文化財管理事業	文化財保護法等に則り指定・登録された、市が保有する文化財等を適切に管理するとともに、文化財所有者に指導助言を行う。	国指定史跡の公園をはじめ、市所有の文化財について日常管理を行う。また、文化財所有者の依頼に基づき、国や県と調整協議し、保存や管理について適切な指導を行う。	6,888	7,127	7,591		02 01 08	文化振興課(文化財担当)
431090	埋蔵文化財保存事業	文化財保護法第93・94条に則り、埋蔵文化財発掘調査届出・通知の事務や、本発掘調査(記録保存)を実施。調査内容・成果を報告書にまとめる。	法93条届出事務(約180件/年)を行い、民間開発等に伴う発掘調査等を実施する。埋蔵文化財センターにて出土遺物の整理や展示を行う。	21,171	19,143	21,085		02 01 08	文化振興課(文化財担当)
431100	文化財保護活用事業	市内に多数ある多彩な文化財・歴史遺産を活用し、市民が文化財へ興味関心を持ち、文化財愛護精神の醸成を図る。文化財が地域のまちづくりに活かされるよう、地域や保護団体と連携を図る。	文化財保護活動団体と連携し、11月文化財保護啓発事業を実施する。第29回文化財ボランティア養成講座を開催し、新会員育成と既存会員の知識向上を図る。	4,557	1,364	1,207		02 01 08	文化振興課(文化財担当)

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 43 歴史・文化

実施施策 432 芸術・文化活動の促進

創生

評価部局：都市活力部

関連部局：総合政策部

実施施策の目標

本市の「文化振興施策にかかる指針」の基本理念「文化芸術がそばにあるまち」に基づき、文化資源を活用し、まちの魅力を高めるため、学校や地域と連携したアウトリーチ事業を実施するなど世代間の交流を図り、若年層を始めとする誰もが身近に文化芸術に触れ合える心豊かな社会の実現を目指す。

また、コロナ禍で行った動画配信など新しい手法を用いた事業を展開するなど文化施策の更なる推進を図る。

市内文化施設では、市民や団体が自らの文化芸術活動を表現できる場として、地域や世代にとらわれない多様な事業を実施する。

また、市内文化施設が人や店舗、情報が集まる中心市街地に立地している好条件を踏まえ、施設を個々の単位ではなくエリアとして捉え、他施設や周辺店舗等も含めた回遊性のある事業や関係者の連携を強化し、都市の魅力創出や活性化、観光振興にも繋がる事業を展開する。

令和5年度の取組

本市の「文化振興施策にかかる指針」の策定から5年が経過し、ウイズコロナ・ポストコロナを見据え、本市が目指す文化振興施策の方向性を示す「(仮称)文化振興ビジョン」の策定に着手する。文化3館(文化会館、音楽ホール、演劇ホール)の施設や事業の在り方について引き続き検討する。また施設の安全で快適な利用環境を維持するため、建物の改修や設備の更新を行う。伊丹ミュージアムは、リニューアルオープンして2年目、引き続き魅力ある企画展や関連講座、イベントの実施などによりまちのにぎわい創出を図る。またデジタル技術を活用し、市立伊丹ミュージアムと伊丹市昆虫館をデジタルミュージアム化し、オンラインでの鑑賞体験や学習を可能とすることにより、伊丹の歴史・美術・俳諧・自然に関する文化資源を市内外に発信し、更なる魅力の向上を図る。その他、団体への助言等による活動支援を継続し、市民が文化・芸術に気軽に触れ合える機会を創出する。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				R元	R3	R4	R5	R6	
①	文化施設利用者数(人)	↑	文化施設(文化・演劇・音楽・美術・工芸・郷町・柿衛)の利用者数(アウトリーチ事業の参加者数含む)	目標	406,000	530,000	540,000	550,000	
				実績	528,888	233,461			
②	若者(小・中・高校生)向けの公演事業・講座等の参加入場者数(人)	↑	若者向け公演・講座等の入場者数	目標	8,800	22,000	23,000	23,500	
				実績	18,468	7,214			
③	文化団体イベントへの来場者数(人)	↑	文化団体(茶道・いけばな・芸協・コーラス・シティフィル・市吹・市吹連)の主催による主なイベントへの来場者数	目標	22,000	23,000	24,000	25,000	
				実績	21,891	6,002			
④	共催・後援件数(件)	↑	市民団体の文化事業を支援した件数	目標	66	67	68	70	
				実績	65	35			
⑤	文化団体会員数(人)	↑	文化団体(茶道・いけばな・芸協・コーラス・シティフィル・合唱団・市吹・伊丹太鼓)の会員数	目標	1,270	1,280	1,290	1,300	
				実績	1,266	1,036			

事務事業

事務事業コード	事務事業名	事業概要	R5年度事業内容	事業費(千円)				款項目	担当課
				R3	R4	R5	R6		
432010	文化会館管理運営事業	芸術文化の振興を目的とした施設の管理、貸館業務及び鑑賞会や講座等の開催、団体の育成等。	子どもの感性を育む鑑賞事業、にぎわい創出事業、学び講座事業、市民協働・連携事業、教育機関と連携事業を行う。	167,427	165,404	196,847		02 01 07	文化振興課
432020	演劇ホール管理運営事業	演劇・舞踊の振興を目的とした施設の管理、貸館業務及び鑑賞会や講座等の開催、団体の育成等。	中高生の演劇づくり体験事業、子ども参加型演劇事業等の次世代育成支援といった市民へ還元される事業を推進する。	88,792	55,551	60,370		02 01 07	文化振興課
432030	音楽ホール管理運営事業	音楽文化の振興を目的とした施設の管理、貸館業務及び鑑賞会や講座等の開催、団体の育成等。	世界の音楽を紹介するアイフォニック地球音楽プログラムをはじめ、音楽教室や市民の音楽活動の支援などを行う。	80,332	80,294	91,254		02 01 07	文化振興課
432042	みやのまえ文化の郷再整備事業	大規模改修工事の実施にあわせ一部施設を増築することにより博物館機能を統合。	令和3年度で事業終了。	1,245,939	-	-		02 01 07	文化振興課
432050	伊丹ミュージアム管理運営事業<名称変更前「みやのまえ文化の郷管理運営事業」>	歴史・文化・芸術の振興を目的とした施設の管理、普及啓発事業の実施、団体の育成等。	歴史・文化・芸術に係る調査研究及び普及啓発事業、まちのにぎわいを創出する他施設等との連携事業を展開する。また、オンラインでの鑑賞や学習を可能とするデジタルミュージアムを導入する。	100,174	230,175	272,078		02 01 07	文化振興課
432060	文化・スポーツ財団運営補助事業	市内文化施設・生涯学習施設の管理運営を行う財団に対する総務部門の運営補助。	文化、生涯学習、スポーツなど8施設の管理運営を担っている文化・スポーツ財団の総務部門の運営を補助する。	80,376	93,639	95,219		02 01 07	文化振興課
432070	柿衛文庫運営補助事業	俳諧資料の収集・保存・公開や調査研究・出版物の刊行、講演会開催など運営に対する補助。	令和3年度で事業終了。	47,693	-	-		02 01 07	文化振興課

事務事業コード	事務事業名	事業概要	R5年度事業内容	事業費(千円)				款項目	担当課
				R3	R4	R5	R6		
432082	文化施設整備保全事業	経年劣化が進む文化施設の安全性や快適性を維持するため建物や設備を計画的に改修。	文化会館の個別空調設備改修工事や舞台吊物機構シーブ更新工事ほか、文化会館と音楽ホールにあるピアノのオーバーホールを実施する。	114,277	201,910	71,940		02 01 07	文化振興課
432090	芸術文化振興事業	芸術文化に関わる市民や団体等の事業展開により文化活動や鑑賞機会の確保・充実を図り、本市の文化振興施策を推進。	伊丹市芸術家協会展や舞台・芸術事業、伊丹いけばな展等を開催する。また、本市が目指す文化振興施策の方向性を示す「(仮称)文化振興ビジョン」の策定に着手する。	1,325	1,325	3,721		02 01 07	文化振興課
432100	文化団体補助事業	創作や成果発表などによる一般市民への鑑賞や参加機会の提供など文化芸術の振興又は継承に対する活動支援。	各団体へ自立運営に向けた助言等を行い、市民が文化芸術に触れる機会を提供する活動を支援する。	8,801	8,801	8,452		02 01 07	文化振興課
432110	鴻臚館管理運営事業	日本建築の伝統・技術の保存、継承とあわせて、市民文化の高揚、国際交流に寄与する施設として維持する。	市内の地域コミュニティ、学校園、茶道団体等に利用いただくとともに、引き続き、市民向けの一般参観を行い、日本の伝統建築・技術を広く公開する。	2,811	2,651	5,102		02 01 05	秘書課

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 44 商工業

実施施策 441 商店街の活性化

創生

評価部局：都市活力部

関連部局：－

実施 施策の 目標	<p>現在、本市には17の商店街等が存在している。これらの商店街等は様々な業種の事業者によって組織されているが、そのほとんどが小規模企業者であり、大規模店舗等の進出により、個々の事業者は厳しい経営環境におかれている。</p> <p>そこで、各商店街等では、加盟事業者が協力し合い、それぞれに特色のあるイベント等を実施しており、地域住民の商店街等の利用促進を図るとともに、生活の利便性向上に取り組んでいる。</p> <p>これらの商店街等の魅力向上につながるイベント活動を支援することで、地域産業の活性化や市民生活を支える小売店の経営安定化を図ることを目指す。</p>								
令和 5年度 の取組	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが想定される一方で、徐々にイベント活動等の社会経済活動が再開され、商店街等における賑わいも戻りつつあることから、引き続き商店街等活性化補助制度を活用し、商店街等が主体となって実施するイベント事業（活性化等事業）を支援することで、売上増加や顧客獲得による商店街の賑わいにつなげ、更なる地域産業の活性化や小規模企業者の経営安定化を図る。</p> <p>また、商店街等組織との情報交換を密にし、イベント実施に際しても企画段階からきめ細やかな助言や対応を行うなど効果的な運営支援を実施することにより、商店街等組織の主体性の向上及び組織の継続・強化や加盟店舗増加に繋がるよう取り組む。</p>								
成果 指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	－	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	商店街等活性化イベント事業補助金を活用したイベントの数(件)	↑	商店街等活性化イベント事業補助金を活用したイベントの数	目標	16	16	17	17
					実績	15	13		
	②	既存商店街等の組織数(団体)	＝	既存商店街等の組織数	目標	17	17	17	17
				実績	17	17			
事務事業									
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R5年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課
				R3	R4	R5	R6		
441010	商店街等活性化事業	市内の商店街等が実施する共同施設(アーケードなど)の設置や商業活性化事業(イベントなど)の経費の一部を補助する。	各商店街等が実施する活性化事業を支援し、商店街の組織力の強化を図り、消費喚起と地域商業の活性化につなげる。	179,775	4,908	4,322		07 01 02	商工労働課/空港・にぎわい課

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 44 商工業

実施施策 442 中小企業等の起業・経営支援

創生

評価部局：都市活力部

関連部局：－

<p>実施 施策の 目標</p>	<p>既存の市内事業者の経営安定化には、経営に関する知識の習得や、円滑な資金繰りが欠かせない。また、世界的な社会経済情勢の変化を察知し、必要とされている製品・サービスに事業をシフトさせていくためには、絶え間ない情報の収集や、設備投資等による事業変革が必要となる。</p> <p>一方で、柔軟な発想と俊敏な機動力をもって事業に取り組む新規創業者によって、これからの時代に必要とされる製品・サービスが創出されることが期待されている。このような新規創業者は、資金や関連企業とのネットワーク構築が十分でない場合が想定される。本市では、各種融資の他、起業や経営に関するセミナー等の開催により、既存事業者や新規創業者を支援することで、地域産業の活性化につなげることを目指す。</p>									
<p>令和 5年度 の取組</p>	<p>コロナ禍の影響が継続する状況において、市内事業者の円滑な資金繰りに繋げる。</p> <p>また、創業支援等事業計画に基づき、伊丹商工会議所をはじめとする各支援機関と連携し、市内で創業を希望する者に対して、経営指導員及び市担当者による個別具体的な相談等の支援や創業及び経営継続に資するセミナーを実施する。さらに、創業支援補助金を活用し、創業時に課題となる創業者の初期経費の負担を軽減することで、経営の安定化や余裕をもった資金繰りに繋げ、市域内の創業者の定着・発展に繋がる支援に取り組む。また、既存の市内創業者の経営状況の把握に努める。</p>									
<p>成果 指標</p>	<p>指標名(単位)</p>	<p>性質</p>	<p>指標の意味・算式等</p>	<p>－</p>	<p>基準年度 R元</p>	<p>R3</p>	<p>R4</p>	<p>R5</p>	<p>R6</p>	
	<p>① 中小企業振興融資実行件数(件)</p>	<p>↑</p>	<p>中小企業振興融資実行件数</p>	<p>目標</p>	<p>100</p>	<p>105</p>	<p>110</p>	<p>115</p>	<p>120</p>	
	<p>② セミナー・講座参加者数(人)</p>	<p>↑</p>	<p>市・伊丹商工会議所主催のセミナー参加者数</p>	<p>目標</p>	<p>101</p>	<p>105</p>	<p>110</p>	<p>115</p>	<p>120</p>	
	<p>③ セミナー等受講者満足度(点)</p>	<p>↑</p>	<p>セミナー受講者アンケートの満足度平均値(10点満点)</p>	<p>目標</p>	<p>8</p>	<p>8</p>	<p>8</p>	<p>9</p>	<p>9</p>	
	<p>④</p>	<p>－</p>	<p>－</p>	<p>実績</p>	<p>8.7</p>	<p>8.7</p>	<p>8.7</p>	<p>8.7</p>	<p>8.7</p>	
	<p>⑤</p>	<p>－</p>	<p>－</p>	<p>実績</p>	<p>8.7</p>	<p>8.7</p>	<p>8.7</p>	<p>8.7</p>	<p>8.7</p>	
<p>事務事業</p>										
<p>事務 事業 コード</p>	<p>事務事業名</p>	<p>事業概要</p>	<p>R5年度事業内容</p>	<p>事業費(千円)</p>				<p>款 項 目</p>	<p>担当課</p>	
<p>442011</p>	<p>創業支援事業</p>	<p>経営革新セミナー、起業創業支援講座、女性支援講座等の開催や、創業支援補助金の交付等により、市内での創業を支援する。</p>	<p>創業支援等事業計画に基づく支援により創業への関心を高めるとともに、創業支援補助金事業の引き続きの周知に取り組む。</p>	<p>9,000</p>	<p>9,000</p>	<p>12,000</p>	<p>07 01 02</p>	<p>商工労働課</p>		
<p>442020</p>	<p>中小企業振興融資事業</p>	<p>市内金融機関及び兵庫県信用保証協会等関係機関と連携し、中小企業振興融資事業を実施する。</p>	<p>市内中小企業者の経営安定に繋がるよう、金融情勢を反映した融資利率にて制度を維持・運用する。</p>	<p>256,486</p>	<p>219,498</p>	<p>224,831</p>	<p>07 01 02</p>	<p>商工労働課</p>		

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 44 商工業

実施施策 443 地域産業の振興と企業活動支援

創生

評価部局：都市活力部

関連部局：-

実施 施策の 目標	<p>社会経済情勢が大きく変化する中、市内産業を継続的に活性化するためには、新たな事業者の進出や、生産性向上に向けた設備投資等の企業活動への支援が必要となる。本市においては、平成29年に企業立地支援条例を改正し、市内における事業所の新設・増設、雇用創出等を支援するとともに、中小企業等経営強化法に基づく支援策として、中小企業者の先端設備導入の促進を図っている。</p> <p>また、中小企業者の経営の安定化やネットワークの構築に向け、産業支援と交流の拠点施設である産業振興センターにおいて、各種セミナーや交流会等を実施している。</p> <p>これら中小企業者を支援する活動を継続することで、市内産業を活性化させ、継続的な発展を目指す。</p>								
令和 5年度 の取組	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が続き、市内事業者の経営環境の見通しが不透明な中、積極的な設備投資等を通して労働生産性を向上させ、新たな社会経済環境への適応や経営の更なる安定化を図るため、市内外の企業へ各種制度の利活用を周知するとともに、製造業をはじめとする事業者に対する奨励金や税の軽減等を支援することで、地域産業の活性化と雇用の創出、及び市内への企業誘致、市内定着の促進を図る。</p> <p>また、産業振興センターで実施する各種セミナー等については、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業経営安定化を主としつつ、伊丹商工会議所等との連携を図り、より効果的な内容となるよう取り組む。</p>								
成果 指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
	① 産業振興センター利用人数(人)	↑	産業振興センター利用人数(R元は改修工事で減少)	目標		57,000	58,000	59,000	60,000
				実績	26,330	155,820			
	② 企業立地計画認定件数(件)	↑	企業立地計画の年間認定件数	目標		3	3	4	4
			実績	3	0				
③ 先端設備等導入計画認定件数(件)	↑	先端設備等導入計画の認定件数	目標		40	40	40	0	
			実績	41	30				
事務事業									
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R5年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課
				R3	R4	R5	R6		
443010	商工会議所補助事業	伊丹商工会議所が実施する市内産業活性化の取り組みや事業に対する補助を行う。	市内産業界との一層の連携と情報共有に努めるとともに、伊丹商工会議所の事業を補助することにより、市内産業の更なる活性化に繋げる。	2,716	2,016	3,240		07 01 02	商工労働課
443020	産業振興センター管理運営事業	産業支援・産業交流の拠点として相談、情報、人材育成、交流、イベント、貸室等の事業を実施する。	ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた相談、事業所訪問、講座等を実施し、効果的な市内企業支援に取り組む。	50,328	50,867	54,647		07 01 02	商工労働課
443032	伊丹商工プラザ整備保全事業	産業振興センター等が入居する伊丹商工プラザは、産業活性化の促進を目的とし、本市の産業振興に重要な役割を担っている施設である。外壁改修・屋上防水改修工事を実施し、今後の中長期にわたる施設の保全、安全な運営を図る。	外壁改修・屋上防水改修工事を実施し、今後の中長期にわたる施設の保全、安全な運営を図る。			87,230		07 01 02	商工労働課
443041	産業振興施策推進事業	地域産業の振興や雇用の創出、にぎわいの創造等を図る。	地域産業を支援し、その振興を図るとともに雇用の創出やにぎわいの創造に取り組む。	173,458	462	354		07 01 02	商工労働課
443051	企業立地支援事業	対象地域で事業所等を新設、増設、移設、建替え、賃借、機械設備等を取得する製造業等に対して、奨励金等を交付する。	引き続き市内外の事業者への制度周知に取り組み、投資を促進することで、地域産業の活性化と雇用機会の創出を図る。	130,019	94,590	72,562		07 01 02	商工労働課
443060	計量法関連事業	取引・証明に使用する計量器の定期検査、事業所への立入検査、適正な計量の普及活動、計量士による代検査に関する事務を行う。	計量法の規定に基づく定期検査・立入検査を実施し、適正な軽量の確保に努め、事業者の信頼性及び技術の向上、消費者の保護等に繋げる。	655	1,282	567		07 01 02	商工労働課

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 45 都市農業

実施施策 451 都市農業の基盤強化

評価部局：都市活力部

関連部局：学校教育部

実施施策の目標

都市農業が良好な状態で継続し、多様な機能を発揮し、地域の魅力づくりに貢献することを目指して、以下の施策を展開する。
 都市農業の担い手確保のため、認定農業者・認定新規就農者の認定や農業者の知識・技術の向上支援、若手農業者団体の支援などを推進する。
 都市農地の保全のため、特定生産緑地制度の普及啓発、農地貸借に係る情報提供や事業認定などにより、生産緑地の維持と活用を推進する。
 農業経営の安定のため、農業者の災害や病虫害への対応を支援するとともに、農業保険制度の利用を促進する。
 都市農業の普及啓発と多様な機能発揮のため、市民が農作業を体験できる機会の提供や行事の開催、情報発信などにより、都市農業や地域農産物に対する関心を高めるとともに、教育、福祉、行楽、防災などにおける農業の活用を推進する。

令和5年度の取組

農業者の知識・技術の向上を目的としたセミナーを開催するとともに、県等の公的機関と連携して経営・技術等に関する指導を行う。生産緑地制度の普及啓発、農地に関する情報共有、農地貸借に係る事業計画認定などにより、都市農地の保全と活用を推進する。ウメ輪紋病の影響を受けた生産者の技術講習等に対する支援を行うとともに、県と連携して、出荷が停止されていた植物の生産再開意向等の情報を収集する。
 市営家庭菜園の運営を継続するとともに、民間の市民農園も含め、市民が農作業を体験できる多様な機会の提供を推進する。地域の状況に適した農福連携の手法について検討する。
 学校給食での市内産農産物の提供に併せて、農業者による食育講話等を推進する。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				-	R元	R3	R4	R5	R6
①	認定農業者数および認定新規就農者数(人)	↑	認定農業者数および認定新規就農者数	目標		3	4	5	6
				実績	2	4			
②	都市農地貸借法に基づく認定都市農地面積(a)	↑	事業計画認定による年度末時点の農地貸借面積	目標		70	80	90	90
				実績	55	227			
③	市民農園数(箇所)	=	市内の市民農園数(市・民間)	目標		37	37	37	37
				実績	35	35			

事務事業

事務事業コード	事務事業名	事業概要	R5年度事業内容	事業費(千円)				款項目	担当課
				R3	R4	R5	R6		
451010	都市農業振興推進事業	認定農業者の認定、農業セミナーの開催、情報技術の導入などによる農業経営の改善。	認定農業者の認定を推進する。農業経営等に関するセミナーを開催する。情報技術導入などの研究を支援する。	20	0	0		06 01 03	農業政策課
451020	農地利用促進事業	農地貸借情報の収集・発信などによる農地貸借の促進。	特定農地貸付法、都市農地貸借法などに基づく農地貸借を推進する。	0	0	0		-	農業政策課
451030	農業者育成支援事業	将来の都市農業の担い手である若手農業者団体の支援及び認定新規就農者の認定促進。	若手農業者団体の活動を支援する。認定新規就農者の認定促進及び公的機関と連携した支援を行う。	50	50	50		06 01 03	農業政策課
451040	災害・病虫害対策支援事業	台風やウメ輪紋ウイルスなど災害・病虫害により被害を受けた農業者に対する支援及び農業保険制度の普及。	被害を受けた農業者の支援を継続し、生産再開意向等の情報を収集する。農業保険制度の普及を促進する。	28	23	18		06 01 03	農業政策課
451050	都市農業普及事業	農業祭や市民向けセミナーなどの行事等を通じた、市民の都市農業への理解促進。	農業祭の開催や、市民向けの農産物に関する動画配信等を行う。	569	540	540		06 01 03	農業政策課
451060	農地機能発揮事業	市民農園、観光・体験・福祉・学童農園等の農業体験や、食育、防災など農地の多面的機能の推進。	市民が農作業を体験できる多様な機会を提供する。食育、農福連携、農地の防災機能の普及啓発等を推進する。	8,207	7,992	7,992		06 01 03	農業政策課

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 45 都市農業

実施施策 452 農作物の生産・流通の推進

評価部局：都市活力部

関連部局：学校教育部

<p>実施施策の目標</p> <p>本市における農作物の生産と流通を活性化し、市内農業者の良好な農業経営につなげるとともに、市民に新鮮で魅力的な農産物を供給できるよう、以下の施策を展開する。 農作物の生産性や品質の向上などに取り組む農業者を支援するための補助制度を実施する。 地産地消の推進のため、市内産農産物等に係る情報発信を行うとともに、学校給食や市内飲食店、販売店での市内産農産物の提供を促進する。 市内産農産物の魅力を向上させ、販売を促進するため、ブランド農産物のPRや新たなブランド農産物の開発を支援する。 公設市場における農産物を始めとする食品の流通を活性化する。</p>										
<p>令和5年度の取組</p> <p>市民や事業者へ市内産農産物の魅力を伝え、需要を拡大するため、市内産農産物の特長、旬の時期、安全性などについての普及啓発を推進する。 飲食店、販売店などにおける市内産農産物の提供に関する情報を市民に発信することにより、市内産農産物の活用を推進する。 市民や事業者の農産物に関する要望を収集し、農業者に伝達する。 たみまるブランド農産物(レモン・文旦・干しいも)のPRを支援する。</p>										
成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度						
				-	R元	R3	R4	R5	R6	
①	農地面積(ha)	=	市内農地面積の維持(生産緑地+宅地化農地)	目標		115	115	115	115	
				実績	115	110				
②	学校給食への市内産農産物供給量(百kg)	↑	学校給食への市内産農産物供給量	目標		64	64	65	65	
				実績	63	74				
事務事業										
事務事業コード	事務事業名	事業概要	R5年度事業内容	事業費(千円)				款項目	担当課	
				R3	R4	R5	R6			
452010	農業活性化支援事業	農作物の生産性や品質の向上、市場競争力の強化などに取り組む農業者を支援する補助事業の実施。	農作物、加工品の付加価値向上やブランド化、農作業の省力化、効率化等につながる取り組みを支援する。	6,400	6,400	6,400		060103	農業政策課	
452020	農産物地産地消・販売促進事業	市内産農産物の情報発信とPR支援及び学校給食や飲食店・販売店における市内産農産物の提供促進。	市内産農産物やその販売・提供に関する情報を発信する。学校給食等における市内産農産物の提供を推進する。	0	0	0		-	農業政策課	
452033	伊丹ブランド農産物開拓事業	たみまるブランド農産物(レモン・文旦・干しいも)のPR支援及び新たなブランド化についての検討。	たみまるブランド農産物(レモン・文旦・干しいも)のPRを支援する。	0	0	0		-	農業政策課	
452040	公設市場管理運営事業	指定管理者制度による施設管理の適正な実施。	指定管理者による自主事業と施設管理を適正に実施する。老朽化した受変電設備の更新工事を実施する。	0	0	2,574		060103	農業政策課	

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 46 雇用と労働

実施施策 461 就労支援と勤労者福祉の向上

創生

評価部局：都市活力部

関連部局：-

実施 施策の 目標	性別や年齢に関わりなく、労働者が安心して働くことができる雇用環境の維持や充実に向け、合同面接会や労働相談などを実施し、就労希望者に寄り添った支援を行い、雇用機会を創出する。 また、公民館、市民まちづくりプラザ、青少年センターとの複合施設になった労働福祉会館を、勤労者福祉の拠点施設として事業展開を図り、勤労者をはじめとする利用者の満足度向上を目指す。
令和 5年度 の取組	性別や年齢に関わりなく、労働者が健やかに安心して働くことができる雇用環境の維持や充実に向け、兵庫労働局との雇用対策協定に基づき合同就職面接会や労働相談などを実施するなど、就労希望者に寄り添った支援を行い、雇用機会を創出する。 また、青少年センター、公民館、市民まちづくりプラザとの複合施設であるスワンホールにおける労働福祉会館は、勤労者福祉の拠点施設として指定管理者制度を活用した事業展開を図り、利用者の満足度向上を目指す。

	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度				
					R元	R3	R4	R5	R6
成果 指標	① 若年就労サポート事業により就職につなげた人数(人)	↑	若年就労サポート事業に参加して就職した人数	目標		12	13		
				実績	10	8			
	② 労働相談実施人数(人)	↑	労働相談を実施した相談者の人数	目標		55	60	65	70
				実績	51	39			
	③ 合同就職面接会参加人数(人)	↑	市内企業合同就職面接会の参加人数	目標		40	45	50	55
				実績	38	15			
	④ スワンホール年間利用者数(人)	↑	スワンホール年間利用者数(R元は改修工事で減少)	目標		180,000	190,000	200,000	210,000
				実績	29,122	147,159			
	⑤ 外国人労働者の雇用に関する情報等の発信回数(回)	↑	外国人労働者の雇用に関する情報等を発信した回数	目標		1	1	2	2
				実績	1	2			

事務事業

事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R5年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課
				R3	R4	R5	R6		
461010	雇用奨励金給付事業	市内在住の障がい者を雇用した事業所に対し、月額1万円を2期支給する。1期6か月。重度障がいは3期。	2021年3月の障害者雇用率改定を踏まえ、障がい者雇用の促進に向けた制度の周知を図る。	300	300	360		05 01 02	商工労働課
461020	若年就労支援事業	就労に課題を抱える若年者の就労促進を図るため、就労支援セミナーや職場体験実習等を実施する。	兵庫労働局との雇用対策協定に基づき就労支援に取り組みとともに、奨学金返済支援制度の周知を図り、更なる利用促進に繋げる。	2,184	5,981	6,000		05 01 02	商工労働課
461030	技能功労者表彰事業	優れた技能により社会に貢献した技能功労者の功績を称え、技能労働者の社会的地位・技術水準の向上を図る。	広報等を通じて市内在住の技能功労者の推薦を募集し表彰するとともに、その技能の承継に努める。	135	125	102		05 01 01	商工労働課
461040	勤労者福利厚生事業補助事業	市内在住在勤の勤労者の福利厚生等に資する事業に対し補助を行う。	第52回働美展並びに兵庫県雇用開発協会の事業に対して補助を行う。	416	416	416		05 01 02	商工労働課
461050	労働相談事業	労働者の労働条件等の問題解決に向け、指導・助言することにより、安心して働ける労働環境作りを目指す。	スワンホールにおいて月2回、社会保険労務士による労働全般の相談対応を行う。	240	264	264		05 01 01	商工労働課
461060	労働福祉会館管理運営事業	労働福祉会館の運営を、指定管理者制度により効率的・効果的かつ適正に行う。	複合施設であるスワンホールの管理運営を指定管理者制度により、効率効果的に実施するとともに相乗効果を生かし、勤労福祉の拠点としての機能を発揮する。	61,454	61,416	58,860		05 01 02	商工労働課
461070	伊丹市中小企業勤労者福祉共済事業	令和2年度末をもって解散した中小企業勤労者福祉共済組合事業のうち、請求期間が残存する給付に対応するとともに、剰余金を組合員に分配する。	令和3年度で事業終了。	19,622	-	-		05 01 02	商工労働課

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 47 空港との共生

実施施策 471 空港周辺の活性化

創生

評価部局：都市活力部

関連部局：都市交通部

実施 施策の 目標	<p>国や空港運営権者等の関係機関に対し、空港周辺の安全・環境が引き続き確保されるよう要望するとともに、国際便や長距離国内便の規制緩和などを求め、大阪国際空港の利用者利便の向上を通じた本市の活性化を目指す。 兵庫県、周辺市及び空港運営権者等と連携して、大阪国際空港の利用促進及び本市のPRを目的としたセミナーや空港を活用したイベントを実施する。 空港へのアクセスバスを運行するとともに、当該バスの利用を促進する。 民間活力を導入し、本市の観光資源の一つである伊丹スカイパークの集客力を向上させ、空港周辺地域の活性化を図る。</p>								
令和 5年度 の取組	<p>大阪国際空港の万全な安全・環境対策の確保及び利用者利便の向上のための国際便や長距離国内便の規制緩和などを国土交通省、関西エアポート株式会社及び新関西国際空港株式会社等に対して要望活動を行う。兵庫県、周辺市及び空港運営権者等と連携して、空港の利用促進及び本市のPRを目的としたセミナーや空港を活用したイベントを実施する。 伊丹スカイパークの更なる魅力向上を図るために、民間の優れたノウハウを活用し来園者の増加を目指す。 空港へのアクセスバスを運行するとともに航空需要の回復状況を見ながら、バスの利用促進を図る。</p>								
成果 指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	① 大阪国際空港に関する要望件数(件)	↑	大阪国際空港に関する国土交通省、新関西国際空港株式会社、大阪国際空港運営権者及び航空会社への要望件数	目標		7	7	7	7
				実績	8	7			
	② 空港線バス乗降客数(千人)	↑	JR伊丹ー大阪国際空港間を結ぶ路線バスのバス停「大阪国際空港」での年間乗降客数	目標		226	283	340	396
				実績	566	278			
③ 伊丹スカイパーク来園者数(千人)	↑	伊丹スカイパーク年間来園者数	目標		710	730	750	750	
			実績	682	642				
事務事業									
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R5年度事業内容	事業費(千円)				款 目 目	担当課
				R3	R4	R5	R6		
471010	大阪国際空港利用促進事業	大阪国際空港利用促進と本市PRのため、兵庫県・周辺市・空港運営権者等と連携した空港イベント等を実施。	大阪国際空港利用促進と本市PRに向けて、兵庫県・周辺市・関西エアポート株式会社・航空会社と連携し空港見学ツアー等の空港イベントを企画・実施する。	234	416	416		02 01 06	空港・にぎわい課
471020	空港アクセス確保事業	空港へのアクセスバスを運行するとともに、当該バスの利用を促進する。	空港へのアクセスバスを運行するとともに航空需要の回復状況を見ながら、バスの利用促進を図る。	1,248	1,779	1,799		02 01 06	交通政策課
471030	伊丹スカイパーク管理運営事業	民間活力を導入し、本市の観光資源の一つである伊丹スカイパークの集客力を向上させ、空港周辺地域の活性化を図る。	指定管理者による民間の優れたノウハウを活用し、施設の適切な管理・運営を実施するとともに、集客に繋がる魅力的な公園づくりに取り組む。	19,530	19,523	19,116		08 03 05	公園課
471042	伊丹スカイパーク整備保全事業	本市の観光資源の一つである伊丹スカイパークの集客力を向上させ、空港周辺地域の活性化を図るために必要な整備・保全を行う。	次年度以降実施予定の遊具・施設の改修に向けて、指定管理者により日常及び定期的な点検を実施し、必要な補修等を行う。	0	0	0		08 03 05	公園課

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 47 空港との共生

実施施策 472 空港周辺の生活環境の保全

評価部局：都市活力部

関連部局：総合政策部

実施 施策の 目標	<p>「空港との共生」のために不可欠な大阪国際空港周辺における安全と環境を引き続き確保し、市民の静穏な生活環境を保持することを目指す。</p> <p>そのために、大阪国際空港や航空全般の情勢を注視しつつ、市内3箇所(西桑津測定局、北村測定局、大野測定局)において常時測定を行なう航空機騒音監視システムによる騒音調査結果をもとに、国や空港運営権者等の関係機関に対し、安全・環境対策に万全を期し、そのために必要な予算及び地方財源を確保するよう、大阪国際空港周辺市及び全国民間空港関係市町村と連携した運動により強力に働きかける。発生源対策をはじめとする騒音対策の不断の努力を促す。</p> <p>また、大阪国際空港周辺に所在する対象住宅の静穏な生活環境の保持に資するため、民家防音空気調和機器工事に係る住民負担の軽減を図る。</p>
-----------------	---

令和 5年度 の取組	<p>大阪国際空港周辺都市対策協議会及び全国民間空港関係市町村協議会の事務局として運営を担い、万全の安全・環境対策の実施並びにそのために必要な予算及び地方財源の確保に加え、利用者利便に沿った空港運用及び航空ネットワークの維持・充実に向けた取組がなされるよう要望書を取りまとめ、要望活動やフォーラム・研修会等を実施する。民家防音空気調和機器工事に係る住民負担軽減制度を利用できる対象住宅に対して、適切に制度の案内を行い、住民負担の軽減を図る。</p>
------------------	--

成果 指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				-	R元	R3	R4	R5	R6
①	西桑津測定局の騒音値(Lden)	↓	西桑津測定局の航空機騒音調査結果(年平均)。基準値をR1の実績値(Lden62)とする。	目標		62	62	62	62
				実績	62	57.8			
	北村測定局の騒音値(Lden)	↓	北村測定局の航空機騒音調査結果(年平均)。基準値をR1の実績値(Lden68)とする。	目標		68	68	68	68
				実績	68	63.5			
	大野測定局の騒音値(Lden)	↓	大野測定局の航空機騒音調査結果(年平均)。基準値をR1の実績値(Lden61)とする。	目標		61	61	61	61
				実績	61	57.4			

事務事業

事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R5年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課
				R3	R4	R5	R6		
472010	航空機騒音対策事業	住宅の静穏な生活環境の保持に資するため、民家防音空気調和機器工事に係る住民負担の軽減を図る。	騒音値の動向を注視するとともに、航空機騒音低減に向けた努力を行うよう関係機関に求める。民家防音空気調和機器工事に係る住民負担の軽減を図るため、住民基本負担額の一部を助成し、制度の周知に努める。	2,918	2,886	2,453		02 01 13	空港・にぎわい課
472030	空港周辺都市対策協議会事務	安全・環境の確保や利便性向上による空港と地域の調和ある発展に向けて、周辺及び全国の自治体と連携運動。	万全の安全・環境対策のもとで利用者利便に沿った空港運用がなされるよう、関係市町村と連携し要望活動を行う。	209	109	320		02 01 13	空港・にぎわい課